

国立大学法人大阪教育大学 平成16年度 事業報告書

「国立大学法人大阪教育大学の概要」

1. 目標

大阪教育大学は、教員養成の基幹大学として、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。この使命を達成するため、優れた教員養成を推進するとともに、学術・芸術の諸分野で総合性の高い教育研究を推進し、その成果を広く社会に還元する。このことによって、学校教育とその関連分野の発展を担える創造性豊かな人材、並びに多様な職業分野を担える専門的素養と豊かな教養を備えた人材を育成する。

2. 業務

大阪教育大学は、教育学部と学部を基礎とする大学院研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、第一部に小学校、中学校、障害児教育、養護教諭、幼稚園の教員養成課程及び教養学科、第二部（夜間）に小学校教員養成5年課程を置き、大学院研究科には教育学研究科（修士課程）を置いている。さらに、大学の附属施設として、学校危機メンタルサポートセンター、生涯学習教育研究センター、附属図書館、情報処理センター、留学生センター、保健センター、教育実践総合センター及び9校園11校舎からなる附属学校園の教育研究組織をもとに、教員養成を基本的使命として、学校教育と関連分野の人材を育成する高度に専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材の育成、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育などの教育研究活動及び修学相談、就職相談などの学生支援活動並びに教育研究活動の成果を公開講座、共同研究等を通じ広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

3. 事務所等の所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘

4. 資本金の状況

75,174,347,574円（全額 政府出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人大阪教育大学理事の任命に関する規程の定めるところによる。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	主 な 職 歴
学 長	稲 垣 卓	平成16年4月1日	大阪教育大学教育学部教授 大阪教育大学副学長 大阪教育大学学長
理 事	長 尾 彰 夫	平成16年4月1日	大阪教育大学教育学部教授 大阪教育大学夜間学部主事 大阪教育大学副学長
理 事	栗 林 澄 夫	平成16年4月1日	大阪教育大学教育学部教授 大阪教育大学副学長
理 事	中 岡 司	平成16年4月1日	北九州市企画・学術振興局長 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長 大阪教育大学事務局長

理事	福岡美彦	平成16年4月1日	産経新聞社社会部記者 株式会社京都新阪急ホテル代表取締役社長 大阪教育大学運営諮問会議委員
監事	下谷昌久	平成16年4月1日	大阪ガス株式会社代表取締役副社長 株式会社オージス総研代表取締役会長 大阪ガス株式会社顧問
監事	西育良	平成16年4月1日	監査法人トーマツ代表社員 社団法人大阪府看護協会監事 独立行政法人文化財研究所監事

6. 職員の状況

教員	560人
職員	161人

7. 学部等の構成

教育学部 教育学研究科

8. 学生の状況

総学生数	4,899人	
学部学生	4,416人	
修士課程	464人	
特殊教育特別専攻科	19人	等

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

11. 沿革

<p>本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至っている。</p> <p>この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に大学院教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と機を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の新設などを経てきた。</p> <p>現在、教育学部は、第一部に小学校、中学校、障害児教育、養護教諭、幼稚園の教員養成課程及び教養学科を、第二部に小学校教員養成5年課程を置き、大学院教育学研究科（修士課程）は、現職教員及び社会人のための夜間大学院の2専攻を含む18専攻で構成し、現職教員を主たる対象とする特殊教育特別専攻科（言語障害教育専攻）を設置している。さらに、全校種に対応する9つの附属学校を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数は10,000人を超える全国有数の国立教員養成系大学である。</p>

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
稲垣 卓	学長
長尾 彰夫	理事
栗林 澄夫	理事
中岡 司	理事
福岡 美彦	理事
渡部 良和	管理部長
高倉 翔	明海大学長・理事
高橋 叡子	大阪国際文化協会理事長
依 正市	依法律事務所弁護士
辻井 昭雄	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長
野口 克海	園田学園女子大学教授
馬越 かよ子	大阪人間科学大学事務局長

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
稲垣 卓	学長
長尾 彰夫	理事
栗林 澄夫	理事
中岡 司	理事
福岡 美彦	理事
石田 雅人	教員養成課程長
横山 良三	教養学科長
木立 英行	夜間学部主事
秋葉 英則	附属図書館長
米川 英樹	センター連絡会議議長
岸本 幸臣	附属学校部長
磯村 篤範	教育学部教員養成課程教授

入口 豊	教育学部教員養成課程教授
越 桐 國 雄	教育学部教員養成課程教授
宮 野 安 治	教育学部教員養成課程教授
東 眞 美	教育学部教養学科教授
伊 藤 義 介	教育学部教養学科教授
定 金 晃 三	教育学部教養学科教授
高 橋 誠	教育学部教養学科教授
奥 埜 良 信	教育学部第二部教授
白 石 龍 生	教育学部第二部教授
安 井 義 和	附属高等学校校長

「事業の実施状況」

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載されている「大学の教育研究等の質の向上」から「その他の業務運営に関する重要事項」をもって代える。

・ 予算（人件費見積含む）、収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	6,792	6,792	0
施設整備費補助金	33	33	0
自己収入	2,981	2,746	235
授業料及び入学金及び検定料収入	2,917	2,673	244
雑収入	64	73	9
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	152	299	147
承継剰余金	0	322	322
計	9,958	10,192	234
支出			
業務費	9,773	9,416	357
教育研究経費	8,514	8,268	246
一般管理費	1,259	1,148	111
施設整備費	33	33	0
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	152	191	39
承継剰余金	0	1	1
計	9,958	9,641	317

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
人件費 (承継職員分の退職手当は除く)	7,346	7,238	108

3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	9,840	9,853	13
經常費用	9,840	9,603	237
業務費	9,463	9,259	204
教育研究経費	1,396	1,448	52
受託研究経費等	13	25	12
役員人件費	101	98	3
教員人件費	6,366	6,198	168
職員人件費	1,587	1,490	97
一般管理費	374	330	44
財務費用	0	4	4
雑損	0	0	0
減価償却費	3	10	7
臨時損失	0	250	250
収益の部	9,840	10,078	238
經常収益	9,840	9,828	12
運営費交付金	6,707	6,478	229
授業料収益	2,427	2,564	137
入学金収益	380	416	36
検定料収益	110	113	3
受託研究収益	13	25	12
寄附金収益	136	135	1
施設費収益	0	23	23
財務収益	0	0	0
雑益	64	68	4
剰余金収益	0	1	1
資産見返運営費交付金等戻入	3	2	1
資産見返寄附金戻入	0	3	3
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0
臨時利益	0	250	250
純利益	0	225	225
総利益	0	225	225

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	10,028	10,192	164
業務活動による支出	9,837	9,454	383
投資活動による支出	121	187	66
財務活動による支出	0	0	0
翌年度の繰越金	70	551	481
資金収入	10,028	10,192	164
業務活動による収入	9,925	10,089	164

運営費交付金による収入	6,792	6,792	0
授業料及び入学検定料による収入	2,917	2,673	244
剰余金収入	0	322	322
受託研究等収入	13	25	12
寄附金収入	139	204	65
その他の収入	64	73	9
投資活動による収入	33	33	0
施設費による収入	33	33	0
その他の収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	70	70	0

・短期借入金の限度額

該当なし。

・重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし。

・剰余金の使途

該当なし。

・その他

1. 施設・設備に関する状況

施設・設備の内容	決定額（百万円）	財 源
小規模改修	33	施設整備費補助金 (33)

2. 人事に関する状況

効率化係数による運営費交付金の削減及び大学院組織見直しに伴う平成21年度までの人員配置計画を策定中である。

・関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

特 定 関 連 会 社 名	代 表 者
該当なし。	

2. 関連会社

関 連 会 社 名	代 表 者
該当なし。	

3. 関連公益法人等

関 連 公 益 法 人 等 名	代 表 者
該当なし。	